



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 U R L <https://www.tkp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	76,985	91.8	6,133	37.5	5,402	31.4	3,097	△6.0
2025年2月期第3四半期	40,130	46.4	4,461	13.5	4,111	△2.8	3,296	△49.2

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 3,321百万円 (△0.5%) 2025年2月期第3四半期 3,337百万円 (△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	80.31	79.82
2025年2月期第3四半期	78.74	78.43

(注) 1 2025年2月期末において、リリカラ株式会社の連結子会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 2025年2月期末において、株式会社ノバレーゼの持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	151,284	46,603	26.9
2025年2月期	121,394	45,459	34.1

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 40,646百万円 2025年2月期 41,339百万円

(注) 2026年2月期第2四半期連結会計期間において、fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	0.00
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	113,500	91.7	10,000	69.0	8,600	47.6	3,800	0.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社エスクリ

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	42,464,585株	2025年2月期	42,411,985株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	4,446,957株	2025年2月期	2,302,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	38,569,579株	2025年2月期 3Q	41,859,405株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たつての注意事項等については、添付資料 P. 5 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年1月14日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	17
(重要な後発事象)	17

〔期中レビュー報告書〕

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が回復を支えることが期待される一方、物価上昇の継続や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等が下振れリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く環境は、リモートワークからオフィス出社への関心の高まりに伴う対面でのコミュニケーション機会の増加、また、国内外の人流回復が追い風となり、全体として堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、主力である空間再生流通事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要の高まりは依然として継続しており、時間貸し、期間貸しとともにそれらの需要を確実に取り込むことにより稼働が好調に推移しました。また、飲食を伴う懇親会の需要も対面でのコミュニケーション需要の高まりにより、当第3四半期連結会計期間においてコロナ禍以前の水準を超えております。

ホテル・宿泊研修事業においては、旅行や出張等のビジネス利用に加えてインバウンド需要の増加、新規出店の寄与や既存店の高稼働・高単価の継続により、当第3四半期連結会計期間の売上高は第2四半期連結会計期間に続き過去最高を更新しております。また、当社がフランチャイズで運営するアパホテルは、2025年12月には大分県大分で新たに開業し、2026年3月には兵庫県姫路と富山県魚津においても新たに開業を予定しております。

また、当社が中長期的な企業価値向上のために注力しているM&A・政策投資に関しては、前連結会計年度より連結子会社化したリリカラ株式会社および株式会社ノバレーゼとの協業を推進いたしました。さらに、当社は、2025年11月14日付でプライダル事業を展開する株式会社エスクリのA種種類株式3,000株のうち、2,000株について、普通株式対価取得請求権行使し、同社普通株式9,969,852株を取得いたしました。これにより、当社が所有する同社普通株式総数は12,619,852株、議決権比率は53.76%となり、同社は、当社の連結子会社となりました。なお、残りのA種種類株式1,000株については2026年3月31日に金銭対価取得請求権行使する予定です。また、株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリは、2026年4月1日を効力発生日として、両社対等の精神の下で経営を統合し、株式会社ノバレーゼを存続会社、株式会社エスクリを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。今後は本経営統合を通じて、両社の強みを融合し、事業基盤の強化および収益性向上を図ってまいります。また、貸会議室事業のさらなる付加価値向上のため、2025年10月31日付でVRエンターテインメントの企画・制作を手掛けるAquaVision株式会社の発行済株式30%を取得するとともに、資本業務提携契約を締結し、関連会社化いたしました。今後も引き続き、グループ間での協業を推進いたします。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は76,985百万円（前年同期比91.8%増）、EBITDAは9,571百万円（前年同期比66.8%増）、営業利益は6,133百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は5,402百万円（前年同期比31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,097百万円（前年同期比6.0%減）となりました。また、前連結会計年度末において、リリカラ株式会社の連結子会社化及び株式会社ノバレーゼの持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に比べ、減少しておりますが、これは、前第1四半期連結会計期間に、2023年2月期連結会計年度まで連結子会社であった臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司売却に伴う損失への税効果会計適用による法人税等調整額を776百万円計上したことによるものです。

連結業績

(単位：百万円)

	2025年2月期 第3四半期 連結累計期間	2026年2月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	40,130	76,985	+91.8%
EBITDA	5,738	9,571	+66.8%
営業利益	4,461	6,133	+37.5%
経常利益	4,111	5,402	+31.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,296	3,097	△6.0%

(注) EBITDAは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却費を加算して算出しております。

なお、貸会議室事業のKPI（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪あたりの売上高は、前年同四半期比で売上高が増加し、有効会議室面積を拡大する中でも+2,688円と上昇しております。

貸会議室事業のKPI（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪あたりの売上高推移

(単位：円)

	第1四半期平均	第2四半期平均	第3四半期平均
2025年2月期 (A)	46,923	42,301	47,496
2026年2月期 (B)	48,388	45,898	50,184
前年比較 (B) - (A)	+1,465	+3,597	+2,688

(注) 売上高：会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均

有効会議室面積：会議室としてレンタル可能な面積の合計（施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含まない）

なお、第1四半期連結会計期間より当該KPIの算出方法を見直し、非直営・送客施設を除いたことにより、過年度の数値も変更しております。

ホテル・宿泊研修事業のKPI（重要業績評価指標）として第1四半期連結会計期間より、宿泊施設数及びRevPARの推移を追加しております。前年同期比RevPARが増加し、+495円となっております。

ホテル・宿泊研修事業のKPI（重要業績評価指標）である宿泊施設数及びRevPAR推移

(単位：円)

		第1四半期平均	第2四半期平均	第3四半期平均
2025年2月期	RevPAR	8,281	8,574	9,345
	施設数	19施設	22施設	23施設
2026年2月期	RevPAR	8,974	8,127	9,840
	施設数	27施設	30施設	30施設
前年同期比	RevPAR	+693	△447	+495
	施設数	+8施設	+8施設	+7施設

(注) RevPAR：平均客室単価と客室稼働率を掛け合わせた数値

なお、当第3四半期連結会計期間において当該KPIのデータを見直したことにより、第2四半期連結会計期間の数値を変更しております。

なお、当社グループは、従来「空間再生流通事業」の単一セグメントでありましたが、前連結会計年度より、「空間再生流通事業」、「リリカラ事業」および「ノバレーゼ事業」をセグメント情報として開示しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より株式会社エスクリを連結子会社化したことにより、「ノバレーゼ事業」から「ノバレーゼ・エスクリ事業」へ名称の変更をしております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(空間再生流通事業)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は39,358百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は5,980百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(リリカラ事業)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は23,609百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は278百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。

(ノバレーゼ・エスクリ事業)

当第1四半期連結会計期間から新たに報告セグメントとして追加した「ノバレーゼ事業」は当社の連結子会社の株式会社ノバレーゼ及びその子会社にて構成されておりましたが、当第3四半期連結会計期間より株式会社エスクリを連結子会社化したことにより、「ノバレーゼ・エスクリ事業」に名称を変更するとともに、同社を報告セグメント「ノバレーゼ・エスクリ事業」に追加しております。なお、株式会社ノバレーゼは、前連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しておりましたが、当期より損益計算書を連結しております。また、株式会社エスクリは、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,210百万円、セグメント利益は△107百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

第2四半期連結会計期間において、fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エスクリを連結の範囲に含めたことに伴い、資産及び負債の額が総じて増加しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,738百万円増加し、47,013百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加7,990百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,477百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ18,151百万円増加し、104,271百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加9,946百万円、敷金及び保証金の増加5,716百万円、繰延税金資産の増加4,251百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,904百万円増加し、39,691百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加2,637百万円、契約負債の増加2,549百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ21,842百万円増加し、64,990百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加19,291百万円、資産除去債務の増加2,553百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加し、46,603百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加4,049百万円があった一方で、利益剰余金の増加3,097百万円、非支配株主持分の増加1,795百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2026年1月14日）公表いたしました「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,528	22,518
受取手形、売掛金及び契約資産	10,553	12,031
電子記録債権	2,085	1,990
商品及び製品	3,120	3,679
販売用不動産	552	1,094
仕掛販売用不動産	454	1,166
その他	4,003	4,614
貸倒引当金	△23	△81
流動資産合計	35,274	47,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,759	41,705
土地	15,904	17,531
建設仮勘定	2,959	1,217
その他（純額）	1,246	2,059
有形固定資産合計	51,870	62,514
無形固定資産		
商標権	5,571	5,324
のれん	5,749	5,944
顧客関連資産	412	460
その他	1,164	1,337
無形固定資産合計	12,897	13,068
投資その他の資産		
投資有価証券	6,618	3,770
敷金及び保証金	9,838	15,555
繰延税金資産	3,795	8,047
その他	1,161	1,434
貸倒引当金	△62	△118
投資その他の資産合計	21,351	28,689
固定資産合計	86,119	104,271
資産合計	121,394	151,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,320	7,175
電子記録債務	2,488	2,593
短期借入金	3,402	2,752
1年内償還予定の社債	345	405
1年内返済予定の長期借入金	9,964	12,601
未払法人税等	2,358	949
契約負債	2,237	4,786
その他	5,669	8,428
流動負債合計	32,786	39,691
固定負債		
社債	1,245	1,072
長期借入金	35,878	55,170
繰延税金負債	2,214	2,206
退職給付に係る負債	186	169
資産除去債務	2,530	5,084
その他	1,091	1,286
固定負債合計	43,148	64,990
負債合計	75,934	104,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,388	16,402
資本剰余金	18,403	18,453
利益剰余金	9,091	12,189
自己株式	△2,888	△6,937
株主資本合計	40,994	40,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	583
繰延ヘッジ損益	18	28
為替換算調整勘定	△101	△71
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	344	539
新株予約権	113	155
非支配株主持分	4,005	5,800
純資産合計	45,459	46,603
負債純資産合計	121,394	151,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	40,130	76,985
売上原価	25,076	45,355
売上総利益	15,053	31,630
販売費及び一般管理費	10,592	25,497
営業利益	4,461	6,133
営業外収益		
受取利息	4	23
受取配当金	24	178
受取補償金	73	—
助成金収入	139	1
その他	67	77
営業外収益合計	308	281
営業外費用		
支払利息	244	656
社債利息	5	4
持分法による投資損失	253	119
為替差損	—	8
支払手数料	119	193
その他	36	29
営業外費用合計	658	1,012
経常利益	4,111	5,402
特別利益		
段階取得に係る差益	169	189
投資有価証券売却益	663	24
投資有価証券受贈益	—	31
特別利益合計	832	245
特別損失		
減損損失	43	81
投資有価証券評価損	247	—
解約違約金	—	33
特別損失合計	290	114
税金等調整前四半期純利益	4,653	5,534
法人税、住民税及び事業税	1,438	1,818
法人税等調整額	△53	590
法人税等合計	1,384	2,409
四半期純利益	3,268	3,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,296	3,097

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	3,268	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	150
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	△2	34
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	69	196
四半期包括利益	3,337	3,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,395	3,292
非支配株主に係る四半期包括利益	△58	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会決議及び2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,144,400株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,049百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,937百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の所有する株式会社エスクリのA種種類株式を普通株式へ転換し、議決権総数の過半数を取得したことにより、持分法適用関連会社であった同社を連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社エスクリの株式を追加取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、当社の所有する同社のA種種類株式を普通株式へ転換し、議決権総数の過半数を取得して連結の範囲に含めたことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(1) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

前第2四半期連結会計期間において、株式会社ノバレーゼの株式を取得したことに伴い持分法適用の範囲に含めており、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定し、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

(2) 連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社ノバレーゼと株式会社エスクリ（以下併せて「両社」といいます。）は、2025年11月14日開催の両社の取締役会において、経営統合を行うことを決議し、同日付で、株式会社ノバレーゼを吸収合併存続会社、株式会社エスクリを吸収合併消滅会社、効力発生日を2026年4月1日とする吸収合併に係る合併契約を締結いたしました。

また、当社は2025年11月14日開催の取締役会において、当該経営統合の承認を決議いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称

株式会社ノバレーゼ

事業内容

プライダル事業、レストラン特化型事業

被結合企業の名称

株式会社エスクリ

事業内容

プライダル関連事業、建築不動産関連事業

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ノバレーゼを吸収合併存続会社、株式会社エスクリを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ノバレーゼ

⑤ その他取引の概要に関する事項

両社のさらなる連携強化によるシェア拡大並びにプライダル業界再編局面を主導し得る経営基盤を確立することを目的としております。なお、当該企業結合は、2026年3月開催予定の両社の株主総会において、当該吸収合併の承認を得ることを条件としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	1,193百万円	3,072百万円
のれんの償却額	10	311

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空間再生 流通事業	リリカラ事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,500	8,630	40,130	—	40,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	33	35	△35	—
計	31,502	8,663	40,165	△35	40,130
セグメント利益又は損失(△)	4,529	△61	4,468	△7	4,461

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 「(企業結合等関係) (暫定的な会計処理の確定) (1) リリカラ株式会社の連結子会社化に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、リリカラ株式会社を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間における報告セグメント「リリカラ事業」の資産の金額が20,285百万円増加しております。

なお、「(企業結合等関係) (暫定的な会計処理の確定) (1) リリカラ株式会社の連結子会社化に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空間再生 流通事業	リリカラ事業	ノバレーゼ・ エスクリ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	39,332	23,464	14,188	76,985	—	76,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	144	21	193	△193	—
計	39,358	23,609	14,210	77,178	△193	76,985
セグメント利益又は損失 (△)	5,980	278	△107	6,150	△17	6,133

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エスクリを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「ノバレーゼ・エスクリ事業」の資産の金額が20,698百万円増加しております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末より、株式会社ノバレーゼを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「ノバレーゼ事業」を追加しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エスクリを連結子会社化したことに伴い、事業内容をより明確に表現するため、「ノバレーゼ事業」としていた報告セグメントの名称を「ノバレーゼ・エスクリ事業」に変更しております。

(企業結合等関係)

(暫定的な会計処理の確定)

(1) リリカラ株式会社の連結子会社化に係る暫定的な会計処理の確定

2024年6月20日に行われたリリカラ株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主に顧客関連資産へ配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額104百万円は、会計処理の確定に伴い42百万円となりました。

(2) fabbit事業の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定

2025年2月28日に行われた株式会社システムソフト、APAMAN株式会社、Apaman Network株式会社よりfabbit事業を譲り受ける事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主に顧客関連資産へ配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額329百万円は、会計処理の確定に伴い265百万円となりました。

加えて、「(追加情報)(1) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載のとおり、前第2四半期連結会計期間における株式会社ノバレーゼの株式取得に伴う暫定的な会計処理について、前連結会計年度末に確定し、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

以上の結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が5百万円増加し、営業利益が5百万円減少しております。また、持分法による投資損失が16百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22百万円減少するとともに、親会社株主に帰属する四半期純利益が19百万円減少しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称

株式会社エスクリ

事業内容

ブライダル関連事業、建築不動産関連事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社エスクリ（以下「エスクリ」といいます。）の普通株式2,650,000株及び普通株式を対価とする取得請求権（以下「普通株式対価取得請求権」といいます。）が付されたA種種類株式3,000株を所有しており、エスクリを持分法適用関連会社としておりました。

当社はエスクリとの協業を通じ、エスクリが運営する施設への当社顧客の送客や、エスクリの連結子会社である株式会社渋谷に当社施設の新規出店・改装工事を委託するなど、施設機能の向上及び工事コスト削減等の成果を上げておりました。

一方、当社は2024年12月に株式会社ノバレーゼ（以下「ノバレーゼ」とい、エスクリと併せて「両社」といいます。）を連結子会社化しており、当社、エスクリ及びノバレーゼの3社間における協業の可能性を模索してまいりました。

当社は、両社に対して、両社のさらなる連携強化を目的として、ノバレーゼを吸収合併存続会社、エスクリを吸収合併消滅会社とする合併を実施して欲しい旨、また、当該合併の実現可能性を担保するべく、エスクリを当社の連結子会社としたい旨の申し出を行い、普通株式対価取得請求権の行使により、エスクリの普通株式を追加取得いたしました。両社は当社グループのもと、まずは両社の統合を出発点として、業界再編局面を主導し得る経営基盤を確立することを目的として、本合併契約を締結するに至りました。

③ 企業結合日

2025年11月14日

④ 企業結合の法的形式

A種種類株式に付された普通株式対価取得請求権の行使による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	19.62%
企業結合日に追加取得した議決権比率	34.14%
取得後の議決権比率	53.76%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社はエスクリが発行するA種種類株式3,000株を所有しており、A種種類株式には普通株式対価取得請求権が付されております。当社は当社が保有するA種種類株式のうち2,000株について普通株式対価取得請求権行使し、エスクリの普通株式9,969,852株を取得いたしました。

これにより、当社は企業結合直前に所有していた議決権と合わせて、エスクリの議決権比率の53.76%を所有することになりました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	556百万円
企業結合直前に所有していたA種種類株式の企業結合日における時価	2,093百万円
取得原価	2,650百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

189百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 12百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

365百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 債却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
空間再生流通事業	貸会議室室料	11,820	13,987
	貸会議室オプション	4,092	5,158
	料飲	4,547	5,502
	宿泊	7,748	10,630
	その他	3,293	4,079
	小計	31,502	39,358
リリカラ事業		8,663	23,609
ノバレーゼ・エスクリ事業		—	14,210
調整額		△35	△193
顧客との契約から生じる収益		40,130	76,985
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		40,130	76,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社ティーケーピー
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久美子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ティーケーピーの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。